



平成 13 年 2 月 23 日

各 位

東京都目黒区中目黒 2 丁目 6 番 2 0 号
楽 天 株 式 会 社
代表取締役社長 三 木 谷 浩 史
(コード番号：4755)
問い合わせ先 常務取締役財務経理部長
高 山 健
TEL (03) 5720-3041

四半期の事業の進捗状況

当社第 4 期第 4 四半期（平成 12 年 10 月 1 日から平成 12 年 12 月 31 日まで）の事業の進捗状況について、お知らせ申し上げます。

1. 事業の進捗状況

(1) 業績の概況

(単位：千円)

期別 科目	前第 4 四半期 〔自平成11年10月 1日 至平成11年12月31日〕	当第 4 四半期 〔自平成12年10月 1日 至平成12年12月31日〕	増減率	当第 3 四半期 〔自平成12年7月 1日 至平成12年9月30日〕
売上高	285,871(100.0%)	1,089,403(100.0%)	281.1%	872,693 (100.0%)
売上総利益	259,063(90.6%)	927,030 (85.1%)	257.8%	762,294 (87.4%)
営業利益	76,363(26.7%)	345,723 (31.7%)	352.7%	294,908 (33.8%)
経常利益	75,208(26.3%)	390,419 (35.8%)	419.1%	307,081 (35.2%)

(注)()内は売上高に対する比率であります。

【参考】業績の概況（累計）

期別 科目別	前期	当期	増減率
	〔自平成11年 1月 1日 至平成11年12月31日〕	〔自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日〕	
売上高	603,562 (100.0%)	3,089,486 (100.0%)	411.9%
売上総利益	552,744 (91.6%)	2,700,156 (87.4%)	388.5%
営業利益	228,095 (37.8%)	1,047,748 (33.9%)	359.3%
経常利益	227,744 (37.7%)	969,790 (31.4%)	325.8%

(注)()内は売上高に対する比率であります。

(2) 売上高の状況

当第4四半期の売上高は1,089,403千円と前年第4四半期と比べて281.1%増加、第3四半期と比べて24.8%の増加となりました。

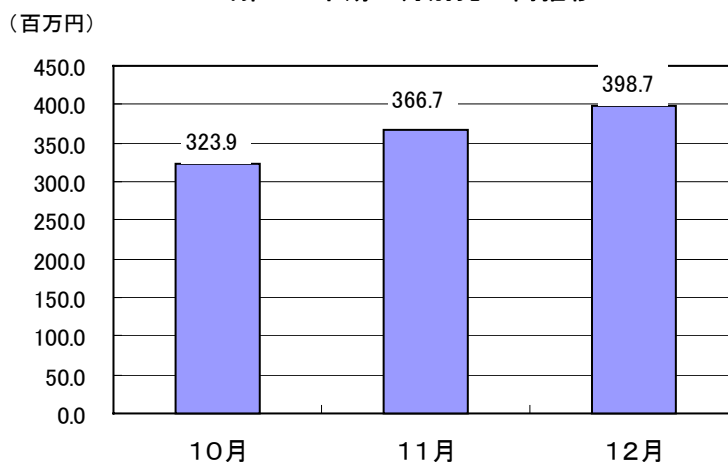
累計では、3,089,486千円と、前年同期間と比べて411.9%の増加となっております。

インターネット・ショッピング・モール「楽天市場」の店舗数が4,833店（平成12年12月31日現在）と第3四半期末に比べて637店純増し、出店料は第3四半期の591.8百万円から15.0%増加し680.9百万円となりました。出店者の増加に、お歳暮・クリスマスの季節要因が加わり、広告売上が第3四半期比63.7%増の266.9百万円となっております。

この結果、出店料が売上高に占める割合は第3四半期の67.8%から62.5%に低減し、広告売上高の割合は第3四半期の18.7%から24.5%と増加しております。

また、8月から売上計上している共同購入のシステム利用料（第4四半期売上高22,164千円）及び10月から売上計上しているモバイルEC事業のシステム利用料（第4四半期売上高9,044千円）が売上増加に寄与しております。

当第4四半期の月別売上高推移



当第4四半期の各月における楽天市場の新規課金店舗数及び月末店舗数は下表の通りです。

	新規課金店舗数	退店数	月末店舗数	
			課金店舗数	出店申込済店舗数
平成12年1月	221店	17店	1,828店	-
2月	271店	31店	2,068店	-
3月	371店	35店	2,404店	-
4月	346店	22店	2,728店	-
5月	386店	41店	3,073店	-
6月	380店	42店	3,411店	-
7月	311店	39店	3,683店	-
8月	357店	68店	3,972店	-
9月	290店	66店	4,196店	-
10月	332店	73店	4,455店	-
11月	309店	75店	4,689店	-
12月	216店	72店	4,833店	4,941店

当第4四半期においても、第3四半期に引き続いて営業活動が停滞気味の店舗と出店契約の継続につき協議を実施致しました。特に出店契約締結後、長期間店舗オープンに至らない店舗について契約の中途解約等の措置を取っております。

この結果、過去に遡っての退店等も一部発生しており、これまでに公表した9月以前の店舗数に対してマイナス修正を行っております（平成11年12月末の店舗数についても1,624店とこれまでの公表数と比べて36店舗マイナス修正を行なっています）。

当社は、モールの発展にはモール内での出店店舗の活発な営業活動、及び継続的な質の向上が不可欠であると考えております。

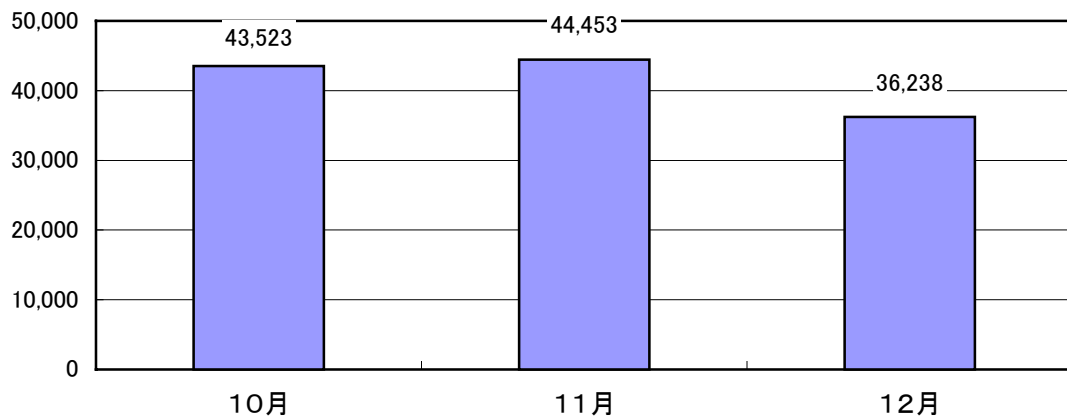
当第4四半期の楽天フリーマーケットオークションの出品数は、10月末43,523品、11月末44,453品と増加しましたが、12月末で36,238品(中旬の12月15日現在では41,624品)と、第3四半期末(42,149品)に比べて5,911品減少しております。

これは、出品している商品のオークションを年内に終了したいと考える利用者が多いことから、12月末に出品期間の終了が集中したためであります。

なお、1月末には出品数は41,323品まで回復してきております。

楽天フリーマーケットオークションの大型サーバー・システムへの移行は10月に完了しており、今後は新規機能の追加等のシステム改良の実施により出品数の増加が図れるものと考えております。

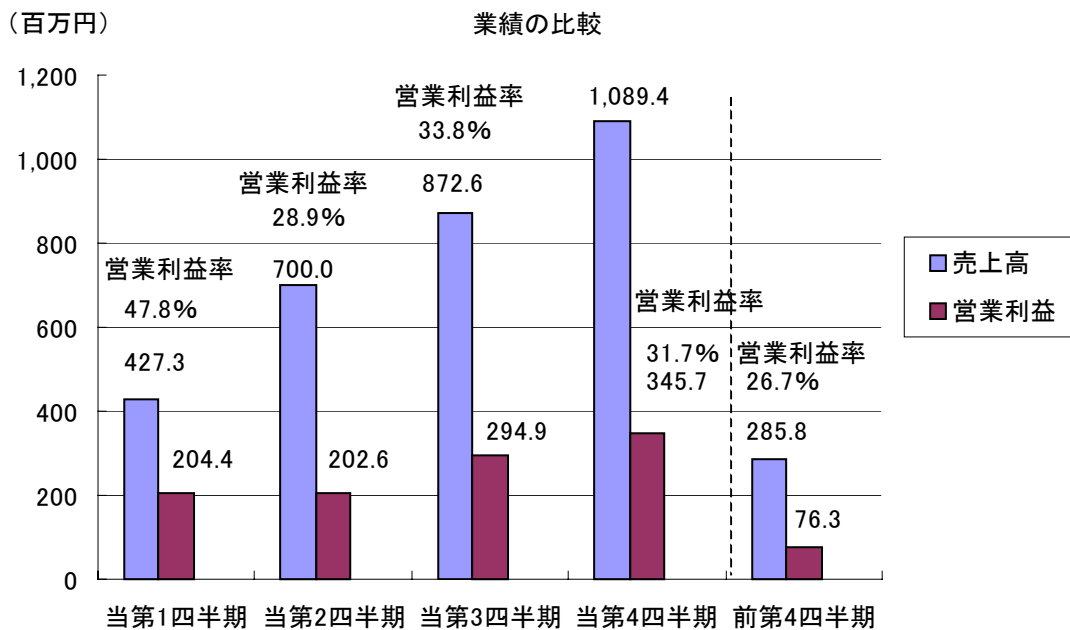
当第4四半期の楽天フリーマーケット月末出品数



(3) 損益の状況

当第4四半期は、サーバー増強により売上原価中の減価償却費が第3四半期比85.7%増と大幅に増加したため、売上原価率が第3四半期の12.6%から14.9%へと上昇し、売上高販管費率は第3四半期の53.6%から53.4%へとほぼ横這いに推移したものの、営業利益率は第3四半期の33.8%から31.7%へと低下いたしました。

一方、経常利益率は金融収益の増加や為替差益の発生があり、35.8%と第3四半期(35.2%)を若干上回っております。



(注) 前第4四半期は、業績賞与の一括計上を行っております。

(4) 従業員の状況

当期末の従業員数は171人と第3四半期末に比べて50人増加しております。

従業員数の推移

前期末	当第1四半期末	当第2四半期末	当第3四半期末	当期末
46名	84名	109名	121名	171名

(5) 事業展開について

第4四半期に開始したサービス及び今後新たに予定しているサービスの概況、並びに第4四半期における大規模なシステム改善の状況は以下の通りです。

1) B2B取引市場「楽天ビジネス」

平成12年12月1日より、100%子会社である株式会社プロトレードが運営していたビジネスサービスの取引市場「プロトレード」(<http://www.protrade.ne.jp/>)の名称及びURLを「楽天ビジネス」(<http://business.rakuten.co.jp/>)に変更し、楽天のB2B(企業間取引)事業の統合ブランドとして、中堅・中小企業の取引支援を主眼としたサービスの提供を開始しております。

具体的なサービスの内容は、サービス提供者(セラー)とサービス希望者(バイヤー)のマッチングサイトの運営であり、平成13年1月からの有料サービス化にあたり、提供機能や技術基盤の充実を推し進めています。

2) 楽天フリーマーケットオークション

楽天フリーマーケットオークションにおける取引の安全性を向上するため、第4四半期中に補償制度とエスクローサービスを開始しております。

補償制度とは落札した品物の未着等により落札者が損害を被った場合、10万円を上限に補償する制度であり、「楽天フリマあんしんサポート補償」として平成12年10月17日から開始しております。

エスクローサービスとは、落札した品物の配送と落札代金の決済を一貫して提供することにより不本意な取引の回避が可能となるサービスであり、平成12年11月1日にヤマト運輸株式会社及びアイ・エスクロウ・ジャパン株式会社のサービスを導入したことに始まり、平成13年2月22日現在、大手エスクローサービス会社6社のサービスを選択して利用することが可能となっています。

この他、現在準備を進めているサービスとして、商品認定制度があります。これは、品物の出品を代行業者が行い、合わせて品質について認定をする制度です。

当社といたしましては今後上記に加え、出品者、入札者双方の更なる利便性向上を目指し、サービス面、システム面の改善を図って参ります。

3) インターネット総合旅行サイト「楽天トラベル」

ユーザーサービスの向上・多角化を目的として、平成13年3月より総合旅行サイト「楽天トラベル」を開設いたします。

当サイトでは、ユーザーが展覧者(宿泊施設)を検索し、予約を行なえるというサービス(サービス開始時は国内のみ)を提供いたします。

今回、楽天トラベルでは、楽天市場のノウハウを活かした予約専用システムを新たに開発し、ページ編集、予約管理などのトラベルサイトの運営に必要な機能を簡単に操作できるサ

ービスを提供して参ります。

システム利用料金は従量制を採っており、料率は宿泊実績の 3.7%と同種のサービスでは最低水準に設定し、価格の面からも先発組の宿泊施設予約サイトに対しての差別化を図っていく所存です。

今後も、提案型検索機能や宿泊オークション、共同予約など新機能を開発し、順次リリースする予定です。

4) データベースサーバーの大幅増強について

平成 12 年 10 月に楽天フリーマーケットオークション及び my Rakuten(消費者向けサービス) 11~12 月に RMS 及びお買い物・スーパーオークション・共同購入システムのデータベースサーバーを大型のサーバーに移行しております。これにより店舗収容能力やアクセスへの対応能力などの拡張性が大幅に向上すると共に、安定稼働の面での改善も実現しております。

第 4 四半期以降におけるグループ会社の状況は以下の通りです。

1) 株式会社インフォシーク

平成 12 年 12 月 8 日付けで株式会社インフォシークを完全子会社化いたしました。

株式会社インフォシークは強力な検索エンジンを核に、各種コミュニティサービスを提供している日本有数のポータルサイトであり、同社の持つ「情報系サービス」を、当社の強みである質の高いショッピングを中心とした「生活系サービス」と組み合わせることで、大きなシナジーを実現して参ります。

2) 株式会社インフォキャスト

平成 12 年 10 月 1 日付けで、株式交換により子会社化いたしました。

同社は、電子メール関連サービスの開発、運営、提供を行っており、メーリングリストサービスである「EasyML」の会員も順調に増加し 80 万人に達しております。

今後は「情報系サービス」としてインフォシーク株式会社との連携を行なって参ります。

3) 楽天ティービー株式会社

平成 12 年 9 月 1 日付けで、完全子会社化いたしました。

同社は、委託放送事業者として SKY PerfecTV! にて放送事業を行っており、SKY PerfecTV!の加入者が 250 万世帯を超えるなど視聴可能世帯数が拡大するなか、楽天市場との連携により放送(TV)と通信(ネット)との融合を図り、ムービーショッピング等、新しいサービスを積極的に営業展開して参ります。

4) 株式会社プロトレード

平成 12 年 11 月 1 日付けで、完全子会社化いたしました。

同社は、企業向け各種サービスのマッチングサイトを運営しており、同社のサービスを取り込むことにより（同社のサービスは、平成 12 年 12 月 1 日より B2B 取引市場「楽天ビジネス」として当社が継承しております）、当社は B2B 市場へ参入いたしました。

プロトレード株式会社については、引き続きシステムの運営、保守及び管理を行なっております。

5) Rakuten USA, Inc .

平成 12 年 10 月に米国カリフォルニア州サンフランシスコに 100%子会社として設立いたしました。

同社はインターネットの先進地域である米国のインターネット関連企業への投資を含めた事業提携・事業開発を推進すると共に、インターネットに関連する各種技術の調査、検討及び導入等を遂行して参ります。

平成 13 年 3 月に、米国インターネット業界に精通している Charles Baxter 氏(平成 13 年 3 月当社取締役就任予定。米国 eTranslate 社前社長)を社長として招聘し、本格的な活動を開始する予定であります。

6) 楽天インベストメント株式会社

平成 12 年 11 月 9 日にインターネット関連企業への投資を主目的とする投資事業組合の運営、管理のため設立いたしました。平成 12 年中は準備期間としての活動のみでしたが、平成 13 年 2 月 2 日に当社及び同社の出資により投資事業組合「楽天インベストメント投資事業組合」を組成し、本格的な営業活動を開始しております。

7) 楽天ブックス株式会社

平成 12 年 10 月 24 日に、日本出版販売株式会社グループとの合併企業として設立いたしました。

同社は平成 13 年 1 月 1 日よりインターネットを通じた書籍販売サービスを開始しており、現在、顧客の利便性を高めるため、システム改良を順次進める一方で、集客力の向上策として他サイトとの連携を含めたマルチプラットフォーム化や Co-brand 展開を図っております。

8) テクマトリックス株式会社

平成 13 年 2 月 1 日付けで、テクマトリックス株式会社の株式を取得いたしました（出資比率 37.04%）。

同社は、IT 技術を活用したトータル・ソリューションの提供を事業としており、特にインターネット関連ビジネスでは様々なアプリケーション及びネットワークインフラを提供しております。

同社は当社との資本提携により、大幅な資本増強を行い、その資金を活用して事業領域を積極的に拡大いたします。

2. 販売の状況

第4四半期の品目別売上状況

(単位：千円)

品目		前第4四半期 (自平成11年10月1日 至平成11年12月31日)		当第4四半期 (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日)		増減率 %
		金額	構成比	金額	構成比	
システム 利用料	出店料	221,080	77.3%	680,957	62.5%	208.0
	フリーマーケット オークション	5,239	1.8%	45,917	4.2%	776.4
	その他	-	-	31,208	2.9%	-
広告売上		51,527	18.0%	266,914	24.5%	418.0
その他		8,024	2.9%	64,405	5.9%	702.7
合計		285,871	100.0%	1,089,403	100.0%	281.1

(注) 1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.システム利用料のその他は、共同購入及びモバイルEC事業のシステム利用料であります。

3.その他には、楽天大学の受講料、店舗のホームページ作成代行料等が含まれております。

【参考】品目別売上状況(累計)

品目		前期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		当期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		増減率 %
		金額	構成比	金額	構成比	
システム 利用料	出店料	496,777	82.3%	2,037,239	65.9%	310.1
	フリーマーケット オークション	5,239	0.9%	196,399	6.4%	3,648.8
	その他	-	-	37,126	1.2%	-
広告売上		75,660	12.5%	620,104	20.1%	719.6
その他		25,885	4.3%	198,617	6.4%	667.3
合計		603,562	100.0%	3,089,486	100.0%	411.9

(注) 1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.システム利用料のその他は、共同購入及びモバイルEC事業のシステム利用料であります。

3.その他には、楽天大学の受講料、店舗のホームページ作成代行料等が含まれております。

3. 財務諸表

下記財務諸表の数値は未監査であり、当期より税効果会計を適用しております。

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第4四半期 〔自平成11年10月1日 至平成11年12月31日〕		当第4四半期 〔自平成12年10月1日 至平成12年12月31日〕		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	285,871	100.0%	1,089,403	100.0%	281.1%
売上原価	26,809	9.4%	162,372	14.9%	505.7% (注2)
人件費(注1)	14,199	5.0%	53,220	4.9%	274.8%
減価償却費	4,359	1.5%	52,137	4.8%	1096.1%
その他	8,250	2.9%	57,015	5.2%	591.1%
売上総利益	259,063	90.6%	927,030	85.1%	257.8%
販売費及び一般管理費	182,701	63.9%	581,307	53.4%	218.2%
人件費(注1)	84,466	29.5%	205,773	18.9%	143.6%
広告宣伝費 / 販売促進費	40,450	14.2%	179,841	16.5%	344.6%
地代家賃	7,904	2.8%	30,500	2.8%	285.9%
その他	49,881	17.4%	165,192	15.2%	231.1%
営業利益	76,363	26.7%	345,723	31.7%	352.7%
営業外収益	532	0.2%	52,661	4.8%	9,798.7%
営業外費用	1,686	0.6	7,964	0.7%	372.4%
経常利益	75,208	26.3%	390,419	35.8%	419.1%

(注1) 当社は年俸制に基づく確定賞与の他に業績賞与の制度を採用しており、当第1四半期から業績賞与についても支給見込額の未払計上を行っております。

前期(平成11年度)については、支給見込額の合理的な算定が困難であったため、業績賞与の未払計上を行っておらず、業績賞与については第4四半期に一括計上しております。

(注2) サーバー関連通信費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第2四半期より、売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、「楽天市場」の急激な業容拡大に対応してサーバーを増設したことに伴い、当該通信費の金額的重要性が増大したこと及び売上原価として計上すべき金額が著しく増加したことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当第4四半期の売上総利益は28,397千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

【参考】損益計算書（累計）

（単位：千円）

期 別 科 目	前 期 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕		当 期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	603,562	100.0%	3,089,486	100.0%	411.9%
売上原価	50,818	8.4%	389,330	12.6%	666.1% (注2)
人件費(注1)	29,077	4.8%	151,084	4.9%	419.6%
減価償却費	8,313	1.4%	105,400	3.4%	1,167.9%
その他	13,426	2.2%	132,846	4.3%	889.5%
売上総利益	552,744	91.6%	2,700,156	87.4%	388.5%
販売費及び一般管理費	324,649	53.8%	1,652,407	53.5%	409.0%
人件費(注1)	154,378	25.6%	620,410	20.1%	301.9%
広告宣伝費 / 販売促進費	45,108	7.5%	542,324	17.6%	1,102.3%
地代家賃	20,232	3.4%	88,420	2.9%	337.0%
その他	104,930	17.4%	401,252	13.0%	282.4%
営業利益	228,095	37.8%	1,047,748	33.9%	359.3%
営業外収益	1,335	0.2%	89,976	2.9%	6,639.8%
営業外費用	1,686	0.3%	167,934	5.4%	9,860.5%
経常利益	227,744	37.7%	969,790	31.4%	325.8%

(注1) 及び(注2) については、3(1) 損益計算書 第4四半期の(注)を参照願います。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当期末 (平成12年12月31日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			
・流動資産		33,895,740	68.2%
1. 現金及び預金		2,948,728	
2. 売掛金		353,252	
3. 有価証券		30,519,893	
4. 商品		1,103	
5. その他の流動資産		73,712	
貸倒引当金		950	
・固定資産		15,797,776	31.8%
1. 有形固定資産		1,384,387	
2. 無形固定資産		413,616	
3. 投資その他の資産		13,999,773	
資産合計		49,693,517	100.0%
(負債の部)			
・流動負債		1,612,678	3.2%
1. 買掛金		1,536	
2. 未払金		331,619	
3. 未払法人税等		343,721	
4. 前受金		823,378	
5. その他の流動負債		112,424	
・固定負債		17,498	0.1%
負債合計		1,630,177	3.3%
(資本の部)			
・資本金		16,383,020	33.0%
・資本準備金		31,033,227	62.4%
・その他の剰余金		647,092	1.3%
資本合計		48,063,340	96.7%
負債・資本合計		49,693,517	100.0%

(注) 前期の貸借対照表については、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表

下記連結財務諸表の数値は未監査であり、当期より税効果会計を適用しております。

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第4四半期 〔自平成12年10月1日 至平成12年12月31日〕	
	金額	百分比
売上高	1,225,245	100.0%
売上原価	241,072	19.7%
売上総利益	984,173	80.3%
販売費及び一般管理費	639,685	52.2%
人件費	236,711	19.3%
広告宣伝費 / 販売促進費	182,761	14.9%
地代家賃	38,226	3.1%
その他	181,985	14.9%
営業利益	344,488	28.1%
営業外収益	52,913	4.3%
営業外費用	8,500	0.7%
経常利益	388,901	31.7%

【参考】連結損益計算書（累計）

（単位：千円）

期 別 科 目	当 期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	金額	百分比
売上高	3,225,329	100.0%
売上原価	468,030	14.5%
売上総利益	2,757,298	85.5%
販売費及び一般管理費	1,710,785	53.1%
人件費	651,348	20.2%
広告宣伝費 / 販売促進費	545,245	16.9%
地代家賃	96,146	3.0%
その他	418,044	13.0%
営業利益	1,046,513	32.4%
営業外収益	90,228	2.8%
営業外費用	168,470	5.2%
経常利益	968,271	30.0%

(連結貸借対照表)

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比
(資産の部)		
・流動資産	35,216,444	87.5%
1. 現金及び預金	3,808,769	
2. 受取手形及び売掛金	655,212	
3. 有価証券	30,633,977	
4. 棚卸資産	1,310	
5. その他の流動資産	122,213	
貸倒引当金	5,039	
・固定資産	5,038,652	12.5%
1. 有形固定資産	1,650,286	
2. 無形固定資産	438,292	
3. 投資その他の資産	2,950,072	
資 産 合 計	40,255,097	100.0%
(負債の部)		
・流動負債	1,849,133	4.6%
1. 買掛金	88,146	
2. 未払金及び未払費用	479,346	
3. 未払法人税等	380,802	
4. 前受金	825,207	
5. その他の流動負債	75,631	
・固定負債	27,060	0.1%
・為替換算調整勘定	27,150	0.1%
負 債 合 計	1,903,344	4.8%
少 数 株 主 持 分	11,707	0.0%
(資本の部)		
・資本金	16,383,020	40.7%
・資本準備金	31,354,262	77.9%
・連結剰余金	9,396,174	23.4%
	38,341,108	95.2%
・自己株式	1,063	0.0%
資 本 合 計	38,340,045	95.2%
負債、少数株主持分及び資本合計	40,255,097	100.0%

(注1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

(株)インフォシーク

(株)インフォキャスト

楽天ティービー(株)

(株)プロトレード

Rakuten USA, Inc.

楽天インベストメント(株)

インデックスデジタル(株)

なお、(株)インフォキャスト、楽天ティービー(株)及びインデックスデジタル(株)の3社については、平成12年9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結財務諸表を作成しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書には、当該3社の平成12年10月1日から同年12月31日までの3ヶ月間の損益取引が含まれております。

また、(株)インフォシーク、(株)プロトレード、Rakuten USA, Inc. 及び楽天インベストメント(株)の4社については、平成12年12月31日を当社による支配獲得日とみなして連結財務諸表を作成しております。したがって、当該4社につきましては平成12年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

(注2) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定(10,035,756千円)は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一時償却しております。この結果、当期末の連結貸借対照表については欠損金となっております。